

講義録レポート

講義録コード

03-20-2-01-[1] - [0] [8]

講 座	税 理 士	科目	簿記論
目標年	2020年合格目標	テキスト	No. (1)
コース	上 級	回 数	第 (8) 回
用 途	・ビデオブース ・WEB通信 ・DVD通信 ・資料通信 ・Webフォロー ・音声DLフォロー		

収録日	2020 年 1 月 28 日		
講師名	河 井 翔 太 先生	板 書	2 枚 ※レポート含まず
		その他	20 枚 (名称／該当教材) 演習解説メモ
			(名称／該当教材)

授業構成	講義 上級演習②	⇒	講義 上級演習②解説
------	-------------	---	---------------

実施 テスト	【 ● 】上級演習 第 (2) 回	テストでの正誤
		【 】あり 【 ● 】なし
実施時間 (120) 分		【 】問題
		【 】解答用紙
		【 】解答解説

使用教材	【 】上級テキスト No.()	該当ページはテキスト内の コントロールタワーをご覧ください
	【 ● 】上級演習 (2)	【 】その他 ()
	【 】トレーニング No.()	【 】その他 ()

配布教材	【 】上級テキスト No.()	
	【 ● 】上級演習 (2)	
	【 】トレーニング No.()	【 】その他 ()
	【 】トレーニングシート No.()	【 】その他 ()
	【 】テスト帳合レジュメ ≪講義録添付なし≫ ()	
	【 】別途配布レジュメ ≪講義録添付あり≫ ()	

備考	* ビデオブースにてご視聴の方へ 正確な講義時間につきましては、DVDケースの背表紙下に記載されていますので適宜ご確認下さい。 (例) ①51 記載の場合、前半講義 51分 (答練・演習の場合は、解説もしくは事前講義 51分を表します)		

この講義録の著作権は、TAC株式会社に帰属しており、当社に無断で複製、改変、転載、転用、インターネット上にアップロードする等の著作権を侵害する行為は法律によって禁止されております。

T A C税理士講座

TAC税理士講座

簿 記 論

上級【演習②】

テキストNo.1・第8回

問 題 (制限時間 120分)

(注) この試験問題のページ数は15ページ、答案用紙は3枚です。



〔第一問〕－25点－

設問1 A社（決算日は毎年3月31日）は【資料】に示す建設工事を請け負っている。当期の損益計算書に計上される完成工事高及び完成工事原価の金額並びに当期末の貸借対照表に計上される完成工事未収入金の金額を答えなさい。なお、当期はX3年4月1日～X4年3月31日である。

【資料】A社の請け負っている建設工事

1 各工事の工期、請負価額及び入金額

	工期	請負価額	入金額	
			前期以前	当期
甲工事	X2年4月～X4年1月	100,000千円	30,000千円	30,000千円
乙工事	X2年11月～X4年10月	80,000千円	15,000千円	20,000千円
丙工事	X3年8月～X5年12月	150,000千円	—	50,000千円

2 各工事の原価に関する事項

(1) 甲工事

着工時における見積工事原価総額は75,000千円であり、前期の工事原価の発生額は45,000千円、当期の工事原価の発生額は31,500千円であった。甲工事は予定どおり完成し、引渡が完了している。

(2) 乙工事

着工時における見積工事原価総額は76,000千円であり、前期の工事原価の発生額は19,000千円であり、当期の工事原価の発生額は40,400千円であった。当期末において、見積工事原価総額を82,500千円に変更したが、請負価額は変更されなかったため、工事損失引当金を計上することとした。

(3) 丙工事

着工時における見積工事原価総額は115,000千円であり、当期の工事原価の発生額は27,600千円であった。

3 A社は工事契約の収益認識については工事進行基準を採用し、工事の進捗度については原価比例法を採用している。

	60,000 進行・完成 甲工事	20,000 進行 乙工事	進行 丙工事	乙工事(翌期)
売上高	40,000	37,600	36,000	22,400
売上原価	31,500	40,400	27,600	23,100
売上金	40,000	22,600	—	△700

完成工事原価	700
工事損失引当金	— 700 —

設問2 B社(決算日は毎年3月31日)は【資料1】に示す普通社債を発行している。【資料3】の空欄①～⑥に入る金額を答えなさい。なお、日数計算は月割計算とし、1月未満の端数は1月とする。また、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

【資料1】B社の発行している普通社債の内容

1 発行日	X1年4月1日					
2 社債金額	300,000千円				279,990	
3 発行価額	279,990千円	2.7%	11,200	7,500	3,700	283,690
4 実効利率	年4%					
5 クーポン利率	年2.5%	2.7%	11,948	7,500	3,848	287,538
6 利払日	毎年3月31日					
7 償還期限	X6年3月31日					

【資料2】当期(X3年4月1日～X4年3月31日)に関する資料

- (10) X4年1月31日に社債金額120,000千円について買入消却を行い、経過利息を含めた代金118,300千円を支払った。

【資料3】当期(X3年4月1日～X4年3月31日)の決算整理後残高試算表(一部)

- 1 社債について利息法による償却原価法を採用した場合

決算整理後残高試算表(一部) (単位:千円)

社 債 利 息 (①)	社 債 (②)
10,735	174,924
	社 債 買 入 消 却 損 益 (③)
	549

- 2 社債について定額法による償却原価法を採用した場合

決算整理後残高試算表(一部) (単位:千円)

社 債 利 息 (④)	社 債 (⑤)
10,735	175,197
	社 債 買 入 消 却 損 益 (⑥)
	732

設問3 C社(決算日は毎年3月31日)は【資料1】に示す新株予約権付社債を発行している。

- 以下の問1及び問2に答えなさい。なお、日数計算は月割計算とし、1月未満の端数は1月とする。また、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

解答金額が「0」となる場合には、解答欄に「0」と記入することとし、資料以外の事項は考慮する必要はない。

- 問1 新株予約権付社債について区分法による会計処理を行っていた場合の【資料2】及び【資料3】の空欄①～⑧に入る金額を答えなさい。

- 問2 新株予約権付社債について一括法による会計処理を行っていた場合の【資料2】及び【資料3】の空欄①～⑧に入る金額を答えなさい。

【資料1】C社の発行している新株予約権付社債の内容

- 1 発行日 X2年4月1日
- 2 社債金額 500,000千円
- 3 発行価額 500,000千円 (うち、新株予約権部分22,700千円、社債部分477,300千円)
- 4 クーポン利率 年2%
- 5 利払日 毎年3月31日
- 6 償還期限 X7年3月31日
- 7 権利行使期間 X2年4月2日からX7年3月30日
- 8 権利行使に伴う払込方法 代用払込
- 9 権利行使価額 1株あたり50千円
- 10 権利行使時の資本金組入額 会社法に規定する最低額
- 11 金利調整差額の償却方法 定額法

【資料2】当期(X3年4月1日～X4年3月31日)に関する資料

- 1 期首における資本金残高は2,000,000千円、資本準備金残高は500,000千円、その他資本剰余金残高は200,000千円、自己株式残高は45,000千円(借方残高)であった。
- 2 X4年3月31日に社債金額125,000千円について権利行使があり、新株を交付した。
- 3 当期の決算整理後残高試算表(一部)

決算整理後残高試算表(一部)				(単位:千円)			
社	債	利	息 (①)	社	債	(②)	
自	己	株	式 ()	資	本	金 (③)	
				資	本	準	備
				金	()		
				そ	の	他	資
				本	剰	余	金
				()			
				新	株	予	約
				権	(④)		

【資料3】翌期(X4年4月1日～X5年3月31日)に関する資料

- 1 期首における資本金残高は(各自推定)千円、資本準備金残高は(各自推定)千円、その他資本剰余金残高は(各自推定)千円、自己株式残高は45,000千円(借方残高)であった。
- 2 X5年3月31日に社債金額200,000千円について権利行使があり、自己株式1,000株(帳簿価額は1株あたり45千円)および新株3,000株を交付した。
- 3 翌期の決算整理後残高試算表(一部)

決算整理後残高試算表(一部)				(単位:千円)			
社	債	利	息 (⑤)	社	債	(⑥)	
				資	本	金 ()	
				資	本	準	備
				金	(⑦)		
				そ	の	他	資
				本	剰	余	金
				(⑧)			
				新	株	予	約
				権	()		

〔第二問〕－25点－

設問 1

当社の以下の資料に基づいて、【資料3】の空欄①～⑩に入る金額を答えなさい。

なお、当期はX5年4月1日～X6年3月31日までの1年間である。また、税効果会計（法定実効税率は30%）については適用する旨の指示があるもののみ適用することとし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。

【資料1】決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）				(単位：千円)	
売	掛	金	125,000	繰越利益剰余金	458,200
繰越	商	品	38,000	売	上
備		品	37,500		
仕		入	1,950,000		
営	業	費	882,300		

【資料2】決算整理事項等

- 1 当社は売上の計上基準について、前期まで出荷基準を採用していたが、当期首より検収基準に変更することとした。変更に係る遡及処理は未処理であり、期中は出荷基準により会計処理を行っていた。前期及び当期における出荷・検収に関する状況（一部）は以下のとおりであった。なお、商品売買はすべて掛により行っている。また、当該変更に係る遡及処理については税効果会計を適用する。

(1) 前期に出荷した商品 3,000 千円（売価）について、前期末現在、得意先で未検収であった。当該商品の原価は 1,800 千円である。

(2) 当期に出荷した商品 5,000 千円（売価）について、当期末現在、得意先で未検収であった。当該商品の原価は 3,000 千円である。期末商品実地棚卸高は 23,000 千円である。

備品はX3年4月1日に取得したものであり、耐用年数8年、残存価額0円、定額法により減価償却を行ってきたが、当期首に耐用年数を5年に変更することとした。なお、記帳方法は直接控除法である。

営業費について、前期まで現金基準を採用していたが、当期首より発生基準に変更することとした。変更に係る遡及処理は未処理であり、期中は現金基準により会計処理を行っていた。前期及び当期に係る未払営業費の金額は以下のとおりである。なお、当該変更に係る遡及処理については税効果会計を適用する。

(1) 前期末における未払営業費は 800 千円であった。

(2) 当期末における未払営業費は 900 千円であった。

繰税資 900
繰利 2,100
売掛 3,000
売上 3,000
法調 900
繰商 1,800
仕入 39,800
繰商 26,000
繰税負 540

1 前期に出荷した商品 3,000 千円（売価）について、前期末現在、得意先で未検収であった。当該商品の原価は 1,800 千円である。
2 当期に出荷した商品 5,000 千円（売価）について、当期末現在、得意先で未検収であった。当該商品の原価は 3,000 千円である。期末商品実地棚卸高は 23,000 千円である。
3 備品はX3年4月1日に取得したものであり、耐用年数8年、残存価額0円、定額法により減価償却を行ってきたが、当期首に耐用年数を5年に変更することとした。なお、記帳方法は直接控除法である。
4 営業費について、前期まで現金基準を採用していたが、当期首より発生基準に変更することとした。変更に係る遡及処理は未処理であり、期中は現金基準により会計処理を行っていた。前期及び当期に係る未払営業費の金額は以下のとおりである。なお、当該変更に係る遡及処理については税効果会計を適用する。
(1) 前期末における未払営業費は 800 千円であった。
(2) 当期末における未払営業費は 900 千円であった。

繰税資 240
繰利 560
未償 800
管 900
未償 800
管 900

法調 240
繰税資 240

【資料3】決算整理後残高試算表 (一部)

決算整理後残高試算表 (一部)				(単位: 千円)	
売掛金	(①)	20,000	未払営業費	(⑧)	900
繰越商品	(②)	26,000	繰越利益剰余金	(⑨)	456,800
備品	(③)	25,000	売上	(⑩)	3,273,000
仕入	(④)	1,969,800			
営業費	(⑤)	882,400			
減価償却費	(⑥)	12,500			
法人税等調整額	(⑦)	600			

設問2

当社は単一製品の製造及び販売を行っている。当社の当期 (X5年4月1日～X6年3月31日) に関する下記の資料に基づいて、【資料3】の製造原価報告書及び損益計算書 (一部) の空欄①～⑩に入る金額を答えなさい。なお、当社は原価計算制度を採用していない。

【資料1】決算整理前残高試算表 (一部)

決算整理前残高試算表 (一部)				(単位: 円)	
製品	756,000	売上			
材料	138,000				
仕掛品	510,000				
建物	42,850,000				
車両	2,520,000				
機械	10,240,000				
器具備品	2,000,000				
材料仕入	10,232,000				
営業費	6,825,600				
労務費	6,462,000				
製造経費	8,900,850				

Av. 仕掛 (材)				Av. 仕掛 (材)			
(2,500)	225,000	10,140,000	(101,400)	(1,500)	285,000	20,580,000	(101,400)
(102,900)	(102,500)	10,265,000	(100)	(102,700)	(102,700)	20,555,000	(50)
		350,000	(3,500)			560,000	(2,800)
(104,900)	(105,000)	10,490,000		(104,200)	(104,200)	20,840,000	

【資料2】決算整理事項等

1 棚卸資産に関する事項

(1) 材料

- ① 材料は工程の始点で全量投入している。
- ② 期首材料数量は1,500個であった。
- ③ 当期材料仕入数量は102,000個であった。
- ④ 期末材料帳簿数量は1,000個 (@105円) であり、期末材料実地数量は950個であった。材料棚卸減耗費のうち60%は原価性があると認められる。

(2) 仕掛品

- ① 仕掛品の評価は平均法により行う。
- ② 期首仕掛品数量は2,500個 (加工進捗度60%) であり、決算整理前残高試算表の仕掛品勘定の内訳は材料費225,000円及び加工費285,000円である。
- ③ 当期減損発生数量は100個 (工程の50%の地点で発生したものである。) であり、減損については毎期経常的に発生するため、正常減損として処理する。
- ④ 期末仕掛品数量は3,500個 (加工進捗度80%) である。

(3) 製品の評価は先入先出法により行う。

- ① 期首製品数量は2,700個である。
- ② 期末製品数量は2,000個である。
- (4) 当期の製品販売単価は500円である。

2 賞与引当金に関する事項

翌期に支給する夏季賞与 (支給対象期間は当期の12月から翌期の5月) の支給見込額6,600,000円のうち、当期負担分を賞与引当金として計上する。賞与引当金繰入額のうち、40%を製造部門に配賦し、60%を営業部門に配賦する。

3 固定資産に関する事項

減価償却の方法等は以下のとおりである。残存価額は0円とし、直接控除法により処理する。

		取得原価	期首帳簿価額	耐用年数	償却方法	償却率
750,000 建物	本社	30,000,000円	26,250,000円	40年	定額法	0.025
	工場	20,000,000円	16,600,000円	30年	定額法	0.034
432,000 車両	営業用	5,000,000円	1,080,000円	5年	定額法	0.400
	製造用	3,000,000円	1,440,000円	5年	定額法	0.400
機械	製造用	25,000,000円	10,240,000円	10年	定額法	0.200
312,500 器具備品	営業用	2,500,000円	1,250,000円	8年	定額法	0.125
	製造用	1,000,000円	750,000円	8年	定額法	0.125

【資料3】製造原価報告書及び損益計算書 (一部)

1 製造原価報告書

	製造原価報告書	(単位: 円)
I 材 料 費		
材料期首たな卸高	(138,000)	
当期材料仕入高	(10,232,000)	
合 計	(10,370,000)	
材料期末たな卸高	(105,000)	(① 10,265,000)
II 労 務 費		
賞与引当金繰入額	(② 1,760,000)	
その他労務費	(6,462,000)	(8,222,000)
III 製造経費		
減価償却費	(③ 342,000)	
材料棚卸減耗費	(④ 3,150)	
その他製造経費	(8,900,850)	(12,333,000)
当期総製造費用		()
仕掛品期首たな卸高		()
合 計		()
仕掛品期末たな卸高		(⑤)
当期製品製造原価		()

2 損益計算書 (一部)

	損益計算書 (一部)	(単位: 円)
I 売上高		(⑥ 51,050,000)
II 売上原価		
製品期首たな卸高	()	
当期製品製造原価	(⑦ 30,420,000)	
合 計	()	
製品期末たな卸高	(⑧)	(⑨)
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	(⑩ 2,640,000)	
減価償却費	(⑪ 1,494,500)	
その他営業費	()	

【第三問】－50点－

商品販売業を営む当社の当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）における×11年2月28日現在の残高試算表は【資料1】のとおりである。【資料2】に示す×11年3月中の取引と【資料3】に示す修正及び決算整理事項に基づいて、答案用紙に示した決算整理後残高試算表の金額を求めなさい。

（解答上の留意事項）

- 1 商品売買については、三分法で会計処理を行っている。
- 2 当社は減価償却方法として、「建物」及び「車両」については定額法を、「備品」については定率法を採用している。
- 3 有価証券の期末評価は、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針等に基づき処理を行い、売買目的有価証券に係る評価損益は切放方式により、その他有価証券に係る評価差額は全部純資産直入法により処理する。なお、時価または実質価額が50%以上下落または低下している場合には、回復する見込みがあると認められないものとして減損処理を行う。また、株式の売却原価については、移動平均法により算定する。
- 4 税効果会計については、以下の項目についてのみ適用する。なお、法定実効税率は40%とする。また、前期に税効果会計を適用したのは、その他有価証券と賞与引当金のみである。
 - (1) 貸倒引当金（破産更生債権等）
税務上の貸倒引当金繰入限度額は債権残高から担保処分見込額を控除した残額の50%であるため、貸倒引当金繰入限度超過額に対して税効果会計を適用する。
 - (2) 賞与引当金
税務上、賞与は支給時に損金算入されるため、賞与引当金繰入額に対して税効果会計を適用する。
 - (3) 投資有価証券（その他有価証券）
その他有価証券に係る評価差額は全部純資産直入法により処理し、税効果会計を適用する。
- 5 当社は金銭債権を「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分し、「一般債権」については債権金額の1%を、「貸倒懸念債権」については債権金額から担保処分見込額を控除した50%相当額を、「破産更生債権等」については債権金額から担保処分見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒引当金として設定している。なお、会計処理は差額補充法により行う。また、前期末において「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に該当するものはなかった。
- 6 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率（40%）を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は受取配当金に係る源泉税額及び法人税等の中間納付額を控除して計算する。
- 7 期間按分計算を行う場合は月割計算（1か月未満の端数切り上げ）で行うこと。
- 8 計算の結果、千円未満の端数が生じたときは切り捨てること。
- 9 （ ）の金額は各自で推定することとし、資料から判明する事項以外は、一切考慮する必要はない。

【資料1】×11年2月28日現在の残高試算表

×11年2月28日現在の残高試算表

(単位:千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	80,917	支払手形	10,200
受取手形	16,200	買掛金	35,972
売掛金	40,500	未払金	+15 8,500
繰越商品	27,540	預り金	△6,500 6,500
有価証券()	()	仮受金	37,061
仮払金	22,500	賞与引当金	17,000
仮払法人税等	40,000	貸倒引当金	△200 560
建物	350,000	借入金	200,000
車両	2,400	社債	+150 11,100
備品	1,125	繰延税金負債	200
土地	500,000	資本金	150,000
投資有価証券()	()	資本準備金	20,000
関係会社株式()	()	利益準備金	17,500
繰延税金資産	6,980	繰越利益剰余金	352,519
自己株式	36,000	その他有価証券評価差額金	30
仕入	817,300	売上	1,452,520
大件費	225,913	受取利息	540
法定福利費	+3,300 18,150	雑収入	60
旅費交通費	+115 800		
その他の費用	88,637		
支払利息	+200 2,200		
手形売却損	1,400		
雑損失	100		
合計	()	合計	()

6,800

700
(80)

+3,300

+10

+20

+6,500

△17,000 + 18,000

【資料2】×11年3月中の取引

1 現金預金に関する事項

(1) 現金

- ① 2月末時点の現金の帳簿残高：120千円
 ② 3月分の現金集計表（単位：千円）

取引の内容	入金額	出金額
当座預金からの引き出し	500	
売掛金の小切手による回収	(1,000)	
現金仕入		(800)
その他の費用の支払い		120
現金売上	1,400	
出張旅費代金の仮払い		100
当座預金への預け入れ		(380)

(2) 当座預金

3月分の小切手の発行記録（単位：千円）

取引内容	小切手No.	金 額
現金の引き出し	141	()
買掛金の支払い	142	700
その他の費用の支払い	143	(850)
買掛金の支払い	144	620
買掛金の支払い	145	400
買掛金の支払い	146	1,250

2 商品売買に関する事項

(1) 商品の仕入及び代金決済

① 仕入内容

現金仕入：800千円
 当座仕入：()千円
 掛仕入：20,000千円
 手形仕入：()千円（当社振出約束手形）

② 買掛金の決済

当座決済：14,000千円（別途、振込手数料（その他の費用で処理）1千円を負担した。）
 当社振出小切手：2,970千円（上記、小切手の発行記録参照）
 当社振出約束手形：4,600千円

③ 支払手形期日到来分：()千円※

※ 手形期日が3月で到来する分（下記手形管理表参照）

(2) 商品の販売及び代金回収

① 売上内容

現金売上: (1,400) 千円

当座売上: (66,000) 千円

掛売上: 54,500 千円

手形売上: 10,000 千円 (他社振出約束手形)

② 売掛金の回収

当座回収: 48,000 千円 (ここから振込手数料 (その他の費用で処理) 2 千円が控除された。)

得意先振出小切手: 1,000 千円

得意先振出約束手形: () 千円

③ 受取手形期日到来分: () 千円※

※ 割引に付したものを除く手形期日が 3 月で到来する分 (下記手形管理表参照)

3 その他の事項

(1) 受取手形を銀行で割引し、割引料 10 千円を差し引かれた 7,790 千円が当座預金に入金された。

(2) 3 月分の従業員給料の内訳は次のとおりである。源泉徴収した所得税等については翌月 10 日までに納付しており、社会保険料については天引きした個人負担分に同額の会社負担分を加えた金額を翌月末日までに納付している。

給料総額 27,900 千円

✓ 源泉所得税等 (3 月分) △ 3,200 千円

✓ 社会保険料 (3 月分) △ 3,300 千円

差引支給額 21,400 千円

(3) 3 月中に 2 月分の源泉所得税等 3,200 千円及び 2 月分の社会保険料 6,600 千円を納付した。

(4) 3 月中におけるその他の費用の当座引落は 3,000 千円であった。

(5) 3 月 31 日に車両 B を 3,000 千円で取得し、手形を振り出して支払った。なお、当該車両 B は 4 月より事業に供するものである。

(6) 利息の支払: (200) 千円※

※ ×11 年 2 月 28 日現在の残高試算表に計上されている借入金はすべて当期首に以下の条件で借入れたものである。

借入額: 200,000 千円

借入期間: 4 年

利子率: 年 1.2%

利払日: 毎月末日 (当座預金より引落・年 12 回)

(7) 決算日に従業員から下記に示す出張旅費精算書を受け取った。なお、不足額については ×11 年 4 月 2 日に従業員に現金で支払った。

旅費 115 | 仮払 100
未払金 15

① 出張日: ×11 年 3 月 25 日～×11 年 3 月 29 日
② 出張費用: 115 千円
③ 仮払額: 100 千円
④ 不足額: 15 千円

【資料3】修正及び決算整理事項

1 現金預金に関する事項

(1) 現金

帳簿 1,600 $\Delta 20$ → 実際 1,600

現金を管理している金庫の内容物は以下のとおりである。帳簿残高との差額についての原因不明分は雑損失勘定に計上する。

- ① 通貨：600千円
- ② 他社振出小切手：1,000千円
- ③ 当社振出小切手：1,250千円 (小切手No.146) 未渡

(2) 当座預金

銀行から送付されてきた3月分の当座勘定照合表の内容 (単位：千円)

日付	小切手No.等	出金	入金	内容
3月1日	小141	500		現金の引き出し
3月5日			34,000	売上
3月5日			7,790	手形の割引による入金
3月10日			1,600	受取手形取立入金
3月10日	手2001	1,000		当社振出約束手形の決済
3月10日		3,200		源泉所得税等の納付
3月15日		21,000		仕入
3月15日	手2002	3,200		当社振出約束手形の決済
3月17日	小142	700		買掛金の決済
3月19日	小144	620		買掛金の決済
3月20日			6,800	受取手形取立入金
3月20日		1,650		その他の費用の引落
3月20日			10,000	売上
3月21日	小143	850		その他の費用の支払い
3月25日		21,400		給与等の支払い
3月25日		1,350		その他の費用の引落
3月25日		24,000		仕入
3月31日		()		借入金の利息の支払い
3月31日		6,600		社会保険料
3月31日			47,998	売掛金の回収
3月31日		14,000		買掛金の決済
3月31日		1		振込手数料
3月31日			22,000	売上
3月31日			380	小切手預け入れ

(注) 小切手No.等欄の番号の前に「小」と表示されているものは自社が振り出した小切手を示し、「手」と表示されているものは自社が振り出した約束手形を示している。

7 保有株式・債券等に関する事項 (7円)

(1) 前期末の保有株式・債券等の状況

銘柄	保有目的	1株あたり 取得原価	1株あたり 時価	株数
① V社株式	売買目的	1,200円	③,300 1,100円	3,000株
② X社株式	支配力行使目的	10,000円	④,000 —	5,000株
③ Y社株式	長期保有目的	⑤,250 3,500円	3,200円	1,500株
④ Z社株式	長期保有目的	⑥,000 1,800円	1,900円	5,000株
⑤ 当社株式	資本圧縮目的	⑦,000 9,000円	9,200円	4,000株

(2) X社株式については、前期末に実質価額が1株あたり4,800円に低下していた。

(3) 前期末に計上したその他有価証券評価差額金に関する評価仕訳は、期首に戻入を行っていない。

(4) 仮払金に計上した株式購入代金の内訳

銘柄	購入代金	支払手数料総額	株数
✓ V社株式	2,100,000円	50,000円	2,000株
✓ Z社株式	1,740,000円	30,000円	1,000株
✓ 当社株式	18,480,000円	★ 100,000円	2,000株

(5) 仮受金

① 仮受金に計上した株式売却代金の内訳

銘柄	売却代金	支払手数料総額	株数
✓ V社株式	5,625,000円	70,000円	4,500株
✓ Z社株式	3,700,000円	60,000円	2,000株
✓ 当社株式	27,450,000円	★ 100,000円	3,000株

これらの売却は、(4)の株式取得後に実行されており、支払手数料は売却損益に加減する。

② 仮受金に計上した当期中に受け取った配当金の内訳

銘柄	1株あたり配当金	1株あたり源泉所得税額	配当原資
✓ V社株式	✓ 20円	4円	その他利益剰余金
X社株式	100円	20円	その他利益剰余金
✓ Z社株式	30円	3円	その他資本剰余金

表中の1株あたりの配当金は源泉所得税額を控除する前の金額であるが、仮受金に計上した金額は源泉所得税額控除後の金額である。

また、これらの配当は、(4)の株式取得、(5)①の株式売却後に実行されている。

(6) 当期末の保有株式・債券等の状況 (保有目的は前期末と同様)

銘柄	1株あたり時価	
500株 V社株式	(565)	1,130円
X社株式		—
満損 1,600株 Y社株式	(2,550)	1,700円
4,000株 Z社株式	(7,520)	1,880円
当社株式		8,900円

⑥ 184,276

8 社債に関する事項

以下の条件で社債を×10年6月1日に発行している。なお、額面金額と払込金額との差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。

額面金額：12,000千円

払込金額：11,100千円

償還期間：5年

クーポン利子率：年2.5%

利払日：毎年5月末日 (年1回)

社利 | 社
150 | 150
社利 | 未償
250 | 250

9 貸倒引当金に関する事項

(1) 以下の売掛金 (ともに一般債権) が×10年12月10日に貸倒れていたが未処理であった。

前期発生分：200千円

当期発生分：600千円

(2) 得意先B社は×11年2月20日に民事再生手続きの開始が決定されていたため、破産更生債権等として振替処理を行う。B社に対する債権及び担保処分見込額は以下のとおりである。

売掛金：1,600千円

担保処分見込額：100千円

(3) 期末金銭債権残高のうち、上記(2)以外のものはすべて一般債権である。

10 賞与引当金に関する事項

当社は夏期賞与 (支給対象期間は12月～5月) を6月に支給し、冬期賞与 (支給対象期間は6月～11月) を12月に支給している。×11年6月20日に支給予定である夏期賞与の見込額は27,000千円であり、このうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、当期中に支給した賞与については、その全額を人件費に計上している。

11 その他の事項

3月分の社会保険料 (会社負担額) を見越計上する。

	合計	税引	償却
破産 (貸引)	1,500	750	900
貸引	18,000	0	7,200
6,800	+700		7,500
その他有			0

[第一問]

計算用紙（この計算用紙は提出することはありません。）

設問2.

(利息法)

⑩		3/31	1/31	3/31		
社	287,538	社利	Cash	4,500		
	(額面 300,000)					
172,523		社利			Cash	2,500
(額面 180,000)						
115,015		社利	Cash	1,334		
(額面 120,000)						
		社利			Cash	115,800
		社利	Cash	益		
		社利			Cash	益

(足額法)

⑩		3/31	1/31	3/31
社 287,994 (額面 300,000)	172,796 (額面 180,000)	社利 4,500	Cash 4,500	社利 2,401
社 115,198 (額面 120,000)	115,198 (額面 120,000)	社利 2,500	Cash 2,500	社利 1,334
		社 116,532	Cash 115,800	益 532

設問3.

(正命法)

$\frac{x_2}{4/1}$	$\frac{x_3}{4/1}$	$\frac{x_4}{3/1}$
(社) 477,500 (予) 22,700	(社) 461,840 (額面 500,000)	社利 11,500 Cash 17,500 社利 3,405 (社) 3,405
	{ 361,980 (額面 375,000)	
	{ 120,460 (額面 125,000)	(社) 2,500 Cash 2,500 社利 1,135 (社) 1,135 (社) 121,595 償 63,635 (予) 5,675 償 63,635

$\frac{x_4}{4/1}$	$\frac{x_3}{4/1}$	
(社) 364,185 (額面 375,000)	(社) 364,185 (額面 175,000)	社利 3,500 Cash 3,500 社利 1,589 (社) 1,589
(予) 17,025	{ 170,233 (額面 175,000)	
	{ 194,552 (額面 200,000)	社利 4,000 Cash 4,000 社利 1,816 (社) 1,816
		(社) 49,092 自己株式 45,000 (予) 2,270 2014.8.5 6,362 (社) 14,927 資 77,043 (予) 6,810 資本 77,043

[第三問]

計算用紙（この計算用紙は提出することはありません。）

現金預金	受取手形	売掛金	売上	
80,917	16,200	40,500 1,600 1,500	1,500 1,452,520 131,900	

人件費	その他費用	仕入	支払手形	買掛金
225,913 27,900	88,637 120 1 2 9,000 850	817,900	10,200	21,570 35,972 20,000 1,250

[第三問]

計算用紙 (この計算用紙は提出することではできません。)

9. 有価証券

<V社株式>

首:	3,000株	@ 1,100円	3,300千円
購入	+ 2,000株		+ 2,150千円
	5,000株	@ 1,090円	5,450千円
売却	△ 4,500株		△ 4,905千円
末	500株		545千円
			↓ + 20千円
末			565千円

(時価)

収受金	5,555	有証	4,905
		売却益	650
収受金	8	受配	10
(法)	2		

<Z社株式>

首	5,000株	@ 1800円	9,000千円
購入	+ 1,000株		+ 1,770千円
	6,000株	@ 1,795	10,770千円
売却	△ 2,000株		△ 3,590千円
配当			△ 120千円
	4,000株		7,060千円
			↓ + 460千円
			7,520千円

収受金	9,640	保有	3,590
		売却益	50
収受金	108	保有	120
(法)	12		

<自己株式>

首	4,000株	@ 9,000円	36,000千円
購入	+ 2,000株		+ 18,480千円
	6,000株	@ 9,080千円	54,480千円
売却	△ 3,000株		△ 27,240千円
	3,000株		27,240千円

収受金	27,480	自己株	27,240
		その他	240
株式取得		収受金	
(00)			(00)

税 理 士 講義録

コース
講義等

上級

科
目

簿記論

回
数

テキストNo.1
第8回

配布
物

- ★ テ ス ト 類 : []
- ★ その他の配布物 1 : []
- ★ その他の配布物 2 : []

講
師

河井

先生

黒 板 内 容

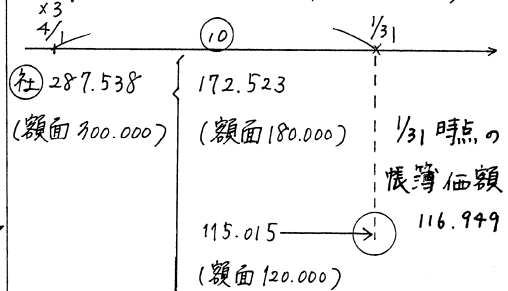
[第一問] 設問 1. 工事契約

	前期	当期	翌期(予期)
売上高	20.000	37.600	22.400
売上原価	19.000	40.400	23.100
		+ 700	<u>△ 700</u>

当期末において
見積った損失

完成工事原価	工事損失引当金
700	700

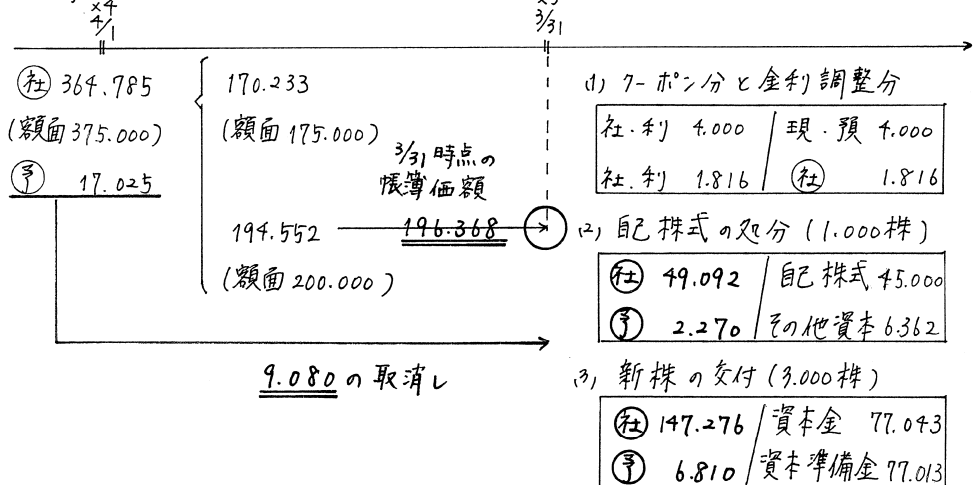
設問 2 社債の買入消却(利息法)



経過利息を
含めた代金
118,300

社利	現預 2,500
3,834	社 1,334
社 116,349	現預 115,800
	益 549

設問 3 新株予約権付社債(区分法)



税 理 士 講義録	コース・講義等	上級	科目	簿記論	回数	テキストNo.1 第8回
-----------	---------	----	----	-----	----	-----------------

配布物	★ テ ス ト 類 : [] ★ その他の配布物 1 : [] ★ その他の配布物 2 : []	講師	河井 先生
-----	---	----	-------

黒 板 内 容

〔第 三 問〕 3月中取引 + 決算整理型 情報(9) + 集計(9)

< 解答 アプローチ >

① 決算整理のみ で 解答できる箇所を狙う!! (現金預金を除いて、92点)

→ 見越計上、貸手引当金、社債、有価証券、有形固定資産、期末商品の評価

② 3月中取引の中で 集計の少ない 箇所を狙う!! (10点)

→ 法定福利費a/c、旅費交通費a/c、支払利息a/c、手形売却損a/c、預り金a/c etc.

point!

限られた中でより多くの解答箇所を拾うためには、

集計力ではなく、情報をあばやく拾う(スポットで"狙う")ことが大切!!